

## 京都府の入札・発注に関する取組の概要

### ・物品調達における府内中小企業に限定した入札・随意契約の実施

「物品調達における府内中小企業に限定した入札実施要領」及び「随意契約実施要領」に基づき、以下の対象品目を調達する場合において、一部の場を除き、原則として府内中小企業に限定した一般競争入札及び見積合わせ、随意契約の締結を実施。

官公需法第4条の規定による中小企業者に関する国等の契約の方針に掲げる10品目

(1)織物 (2)外衣・下着類 (3)その他の繊維製品 (4)家具 (5)機械すき和紙(トイレットペーパー、ティッシュペーパーなど) (6)印刷の請負 (7)潤滑油(グリースなど) (8)事務用品(筆記用具、ノートなど) (9)台所・食卓用品 (10)再生プラスチック製製品

### ・「地域貢献企業からの物品調達」(平成24年度から実施)

「認証地域貢献企業からの物品調達実施要領」に基づき、障害者雇用や労働環境の整備、地域防災活動の分野での積極的な取組により、京都府の認証を受け登録している府内の中小企業者(府内に本店、支店、営業所等を有する者)から優先して物品を調達する制度。

登録企業数：10社(R2.11月現在)

令和元年度実施状況：5件

### ・**対象企業** 次のうちいずれかの認証を得たうえで登録している府内中小企業

- ① 「京都府障害者雇用推進企業」
- ② 「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証企業
- ③ 消防団協力事業所
- ④ 京都わかもの自立応援企業

### ・「環境配慮企業からの物品調達」(平成17年度から実施、呼称：グリーン入札)

「環境配慮企業からの物品調達実施要領」に基づき、環境関連規格の認証を取得している中小事業者(府内に本店、支店、営業所等を有する者)から優先して物品を調達する制度。

登録企業数：52社(R2.11月現在)

令和元年度実施状況：計56件

・**対象企業**以下のいずれかに該当する中小企業

- ① 国際標準規格「ISO14001」の認証を取得
- ② (一財)持続性推進機構の「エコアクション21」の認証登録
- ③ (特非)KES環境機構の「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード」の認証を取得
- ④ 府の認定・登録制度「エコ京都21(京都・環境を守り育てる事業所等)」に認定・登録

・「**京都府新商品・サービス販売促進支援制度**」(チャレンジ・バイ)

地方公共団体における物品購入は、原則競争入札となっている一方で、地方自治法施行令により、一定の要件を満たす新商品開発として認定されたものに対しては、随意契約による購入ができると定められている。京都府では認定の為の規定を整え、新商品の提供により新たな事業分野の開拓を図る中小企業者を支援する目的で、平成19年度に本制度をスタート。また、本制度は、販売実績の少ない新規中小企業者に対して発注をすることにより、販売実績を構築するほか、新規企業のスタートを支援することも兼ねている。

認定総件数：133件(令和2年10月現在)

令和元年度認定件数：16商品

・**対象企業**府内中小企業のうち、次のいずれかに該当するもの

- ① 京都府元気印中小企業認定制度、経営革新、知恵の経営の認証企業等企業で新商品を生産又は新サービスを提供する方
- ② 京都エコノミックガーデニング支援強化事業、京都知恵産業支援共同事業など、府や産業21の補助金支援等を受け開発した新製品を生産又は新サービスを提供する方
- ③ 中小企業応援隊が推薦する者であって新商品を生産又は新サービスを提供する方

・**対象商品**

販売・提供してから5年以内の新商品・新サービスで次に適合するもの

- ① 独自性(類似商品との差別化)
- ② 有用性(経営能率の向上、住民生活の利便の増進に寄与)
- ③ 生産・提供の確実性

・**メリット**

- ① 認定された新商品・サービスを京都府が随意契約により買い入れることが可能になる。
- ② 京都府HPや広報ちらしによるPR